

## 組織評価の改善状況報告書

平成 29 年 3 月 29 日

評価会議議長 殿

大学教育センター長

組織評価に関する実施要項第10条に基づき、組織評価（自己評価及び外部評価）結果に係る要改善事項について、次のとおり平成28年度の改善状況を報告します。

要改善事項
大学教育センターで所掌している共通教育と学部の専門教育との有機的連関の強化。
要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）
平成27年度を目途にキャリア支援を担当している学生支援センター、全学入試センター、大学教育センター等を統合した「全学教育基盤機構」設置をめざしており、そこでは入学時点の学力から卒業後の職業生活に至る4年間の展望の下での学生の成長をフォローする体制を整備することとしている。この体制構築と並行して要改善事項にも対処していく予定である。
改善状況
<ul style="list-style-type: none"><li>平成28年度より学生募集を開始した「地域創造学環」（主専攻50名及び副専攻）と並行して、平成27年度採択されたCOC+の「地域人材育成」の観点に立ち、キャリアデザイン／地域志向科目の全学必修化の準備を進めた（必修化は平成30年度予定）。</li><li>平成25年度より導入した共通科目／専門科目のいずれからも科目選択可能な「自由科目」枠を利用し、平成24年度以前の共通科目「英語」の上限科目数（2年間で6科目）を越えて履修した学生が全学で96名（平成26年度入学生、平成28年度末現在）となり、前年度の同時期の調査より11名増加した。また、英語による個別分野科目15科目と学際科目2科目の履修者が241名、より専門的な英語科目であるアカデミックイングリッシュおよびビジネスイングリッシュの履修者が29名と、グローバル人材育成に向けた全学的な教育体制が確立しつつある。</li><li>平成28年度中に、全学的な地域志向教育を進めるべく、各部局の教員と全学の担当者が参加するワーキングを実施し、全学的な教育と専門的な教育のなかで地域志向を媒介として連携していく体制を整えた。</li></ul>
達成年度（予定を含む）
27年度着手、30年度達成

要改善事項
非常勤講師、TA等専任教員以外の人材の研修内容の向上及びより効果的な活用。
要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）
平成26年度を目途に、特に非常勤依存率の高い外国語の授業について、各科目部を中心に本学の教育方針の徹底や教育能力の改善、成績評価基準の統一性の確保等の方策をより強化する。またTAについてはその研修内容については高い評価を得たが、同じく平成26年度にフィールドワーク、学修支援等への業務の拡大をはかっていく予定である。
改善状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・対面式の非常勤講師の研修は実施できなかった。理由としては、経費の問題が挙げられる。平成29年度以降、非常勤講師に対する対面式のFD活動についても継続的に検討していくが、非常勤控室に授業改善に関わる書籍を配置したり、授業改善に関わる研修会の情報を掲示するなど、広い意味でのFD活動を実施した。</li> <li>・学内TA研修については研修用ガイドブック「TAガイドブック」を、継続的にWeb上で配信するとともに、その活用について各学部・研究科の教員への周知活動を行った。TA研修会の全学の統一実施は、経費の問題から難しい状況である。</li> <li>・また、学内TAを活用した学習支援を、図書館にて実施した。そのTA研修として、TAを一同に集め意見交換、情報交換を行う機会を設けた。</li> <li>・フィールドワークに関わる研修会としては、COC+事業の一環として、2月にシンポジウムを共催で開催した。</li> </ul>
達成年度（予定を含む）
31年度

要改善事項
FDや教養教育への関与についての、学部間、個人間の「温度差」の解消
要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）
平成27年度に予定している「全学教育基盤機構」の設置にあわせて、狭い意味での授業改善にとどまらない、組織的な教育改善の取組としてのFDの強化をはかる。特に全学レベルのFDに加えて、学部レベルのFDの充実をめざす。
改善状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部レベルのFD活動の充実のために、平成28年度は、人文社会科学部、教育学部、理学部、農学部、情報学部において、キャリアデザイン教育・FD部門の教員が出前研修会を実施した。延べ6回実施しており、各学部での組織的なFD活動の実施、学部教員の関与を促した。</li> <li>・本年度から、FDコーディネータを各学部を設置し、各部局のFD活動を組織的に実施する体制を整えた。FDコーディネータ向けの会議も3回実施、全学との連携、教養教育との連携強化を実施した。</li> </ul>
達成年度（予定を含む）
31年度